

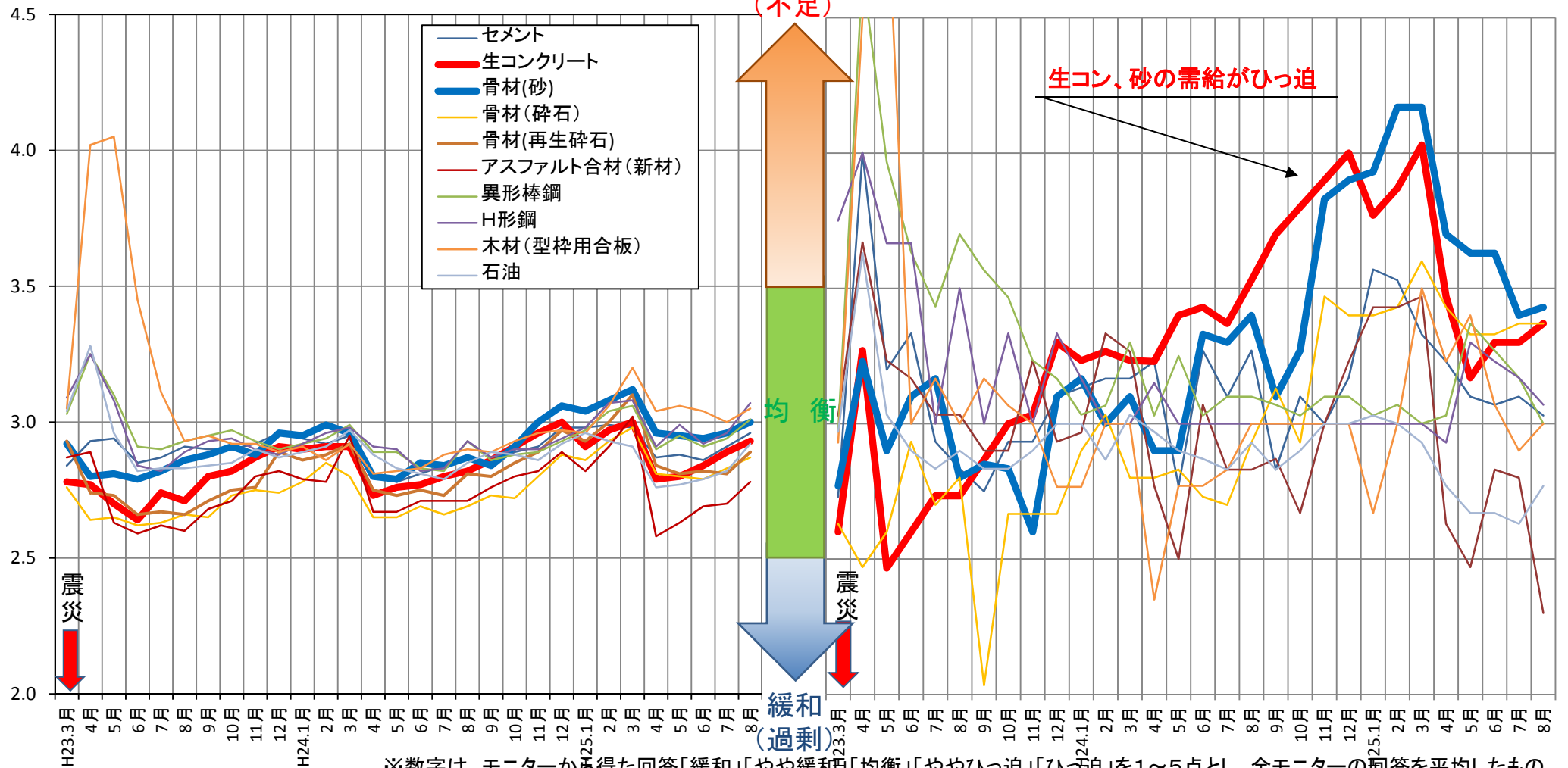
主要建設資材の需給動向

○全国的に、主要建設資材に不足傾向は見られない

○被災3県においては、生コンクリートと骨材(砂)の需給がひっ迫傾向

【全国】

【被災3県】



※数字は、モニターから得た回答「緩和」「やや緩和」「均衡」「ややひっ迫」「ひっ迫」を1～5点とし、全モニターの回答を平均したもの
出典: 主要建設資材需給・価格動向調査(国土交通省)

復旧事業円滑化のための工夫 官民の協力・連携

<東北>

建設資材対策東北地方連絡会

目的:建設資材の需要・需給の見通しを情報共有

事務局:東北地方整備局

構成機関:国、都道府県・政令市、独立行政法人、建設業団体、資材団体等

- ・H23年度(第1回)H23.7.29(第2回)H24.1.30(第3回)H24.3.16
- ・H24年度(第1回)H24.4.20(第2回)H24.7.23(第3回)H24.10.1
- ・H25年度(第1回)H25.4.24(第2回)H25.8.6

<全国>

復旧・復興の施工確保に関する連絡協議会

目的:現状を情報交換し、復旧・復興事業の円滑な実施を図る

<関係省庁>	<地方公共団体>	<関係業界団体>	<開催状況>
国土交通省	岩手県	(社)日建連	第1回 H23.12.27
復興庁	宮城県	(一社)全建	第2回 H24.2.14
総務省	福島県	(社)建専連等	第3回 H24.6.15
厚生労働省	仙台市		第4回 H24.10.23
農林水産省			第5回 H25.2.19
環境省			第6回 H25.5.22
都市再生機構			

<東北>

資材別(分会)

※ひっ迫する資材毎に機動的に開催

○鋼矢板(仮設)資材対策関係者
打合せ

・【H23 1回開催】・【H24 1回開催】

○宮城県生コンクリートJIS工場協議会

・【H24 5回開催】(第1回)H25.6.14

○災害公営住宅専門部会

・H25.9.6

地区別(分会) ※ひっ迫する地区別、資材別で開催

岩手県 ※各地区復旧・復興工事施工確保対策情報連絡会

- 久慈地区【H24 1回】(第1回)H25.4.24(第2回)H25.6.14
- 宮古地区【H24 2回】(第1回)H25.4.18(第2回)H25.6.7(第3回)H25.8.2
- 釜石地区【H24 2回】(第1回)H25.4.19
- 大船渡地区【H24 2回】(第1回)H25.4.26(第2回)H25.6.3 (作業部会含む)

宮城県

- 宮城県分会(生コン・砕石)【H23 1回】
- 生コン(仙台、石巻地区)関係者打合せ【H23 1回】
- 宮城県分会【H24 4回】(第1回)H25.5.17(第2回)H25.9.2
- 石巻地区復旧・復興工事情報連絡会【H24 1回】

福島県

- 相馬市(生コン)関係情報連絡会【H23 1回開催】
- 福島県建設工事復旧・復興相双地方連絡協議会【H24 4回開催】(第1回)H25.8.1

<東北>

東北地方発注者協議会(幹事会)・H25年度(第1回)H25.5.10

目的:①入札・契約等公共工事の品質確保の促進に関する施策の情報共有

②復旧・復興関連工事、緊急経済対策関連事業等に

関する情報共有及び周知の場として活用

<関係省庁>

東北地方整備局(事務局)

東北農政局

東北地方環境事務所

等11省庁の出先機関

<地方公共団体>

東北6県、仙台市

青森市、石巻市

秋田市、山形市

福島市

<関係発注機関>

NEXCO東日本(株)東北支社

(独)JR東日本青森新幹線建設局

(独)JAEA青森研究開発センター

これまでの対策

- コンクリート二次製品や代替資材への**転換**
- 生コンプラントの**増設等**
 - ・民間事業者による生コンプラントの増設
 - ・大量に生コンを使用する港湾・漁港工事における**ミキサー船等**の活用
- 原材料(砂)**の調達拡大
 - ・海運等による地域外からの調達
 - ・直轄ダム等に堆積した砂利を骨材として活用



コンクリート二次製品の設置状況

ミキサー船



これらの対策をもってしても、

現在、地域によっては、**需要量が供給能力を超過**

このままでは、復興事業の進捗への**影響が懸念**

災害復旧工事向け生コンクリート仮設プラント(宮城県)

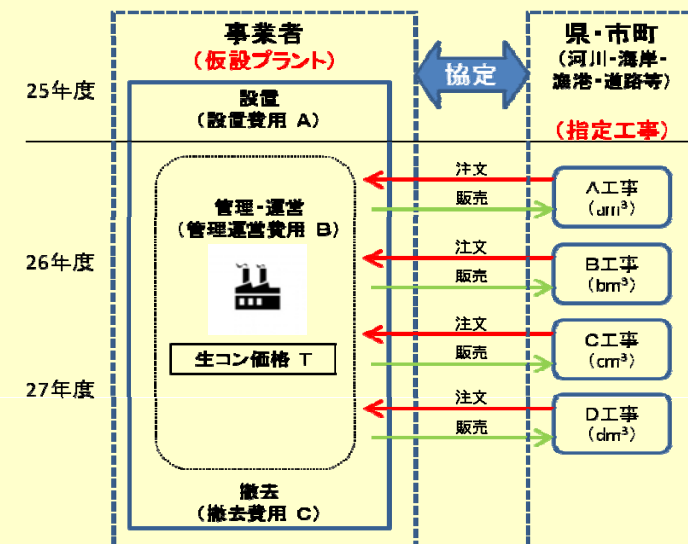
- ・**発注者と生コン供給事業者**が、複数の災害復旧工事への生コン供給(量・期間・単価等)について、**協定を締結**
- ・**工事受注者**は、協定に基づき**生コン供給事業者から生コンを購入**
- ・事業完了後は、プラントを撤去

■スキームのポイント

- ・「**需要見通しが不透明**」という**事業リスクを除去**
- ・既存プラントからの需要量を減少させることにより、**地域全体の需給バランスを緩和**し、供給を円滑化
- ・所管官庁が異なる**複数の事業・発注者が参加**することにより、プラントを最大限活用

【プラント概要】

- ・宮城県気仙沼市、石巻市等に**計4基**設置、**平成27年度まで稼働**予定
- ・プラント1基ごとに、**10~20箇所**の災害復旧工事(道路・河川・海岸・漁港等)を指定



新たな対策